

ブルガリアでの EU 統合下における地域的経済格差の背景

伊藤 徹 哉*

キーワード：地域的経済格差、持続的発展、EU 加盟、人口移動、ブルガリア

1. はじめに

1989年以降のいわゆる「東欧革命」を通じて、社会主義体制の中・東欧各国は経済的には計画経済から市場経済へと移行し、価格の自由化や国営企業の民営化が推し進められた。これに伴って市場原理による商品流通によって物不足が解消される一方で、物価が急激に上昇するなど（広瀬 2007）、家計と直結する形で日常生活が大きく様変わりした。また国レベルでは採算性の低い旧国営企業は淘汰されていくなか、失業者が増加するなどの社会的変化も生じ（小林 2005）、地域的な経済格差も拡大した。経済格差を地域的にみると、都市中心部での開発が進む反面、農業経済を中心にする地域、とくに大都市から遠距離の農業地域では、工業やサービス業の大規模な開発とそれに基づいた雇用拡大や経済発展は遅れがちである。こうした地域は大都市と比較して後進地域にとどまり、社会的・経済的課題を解決できない状態におかれている（小林 2007）。

かつて社会主義体制であった中・東欧諸国においては、1990年代以降の社会・経済的变化を通じて都市開発が進む反面、農村開発や農業経営の効率化が不十分であることは、経済学や社会学、また地理学分野の研究で指摘されている。都市において教育水準やエスニック集団などの社会階層に応じた居住地構造が形成され（Enyedi and Kovács 2006）、特定地区が社会的・経済的に恵まれた人々が暮らす住宅地としての開発が進んでいる。また、市場主義化の過程において小規模店舗の都市中心部への立地が進み（Sailer-Fliege 1999）、都市中心部の商業地域が拡大するだけでなく、海外からの直接投資が見込まれる都市中心部では大規模商業施設の立地も進み（伊藤 2009a）、都市中心部は急速に社会的・経済的に変化している。その一方で、地域外からの資本流入を期待できない経済環境に置かれた農村地域は既述の通り後

進地域にとどまる傾向にある。これに加え、チェコでの事例に基づいた研究によると、市場経済化の過程で土地条件や市場との関係などの違いに応じて農業生産が変化する可能性が指摘されており（ピチーク・ヤンチャーク 2007）、農業地域内においてもローカルな条件によって農村・農業開発に差違が生じている。こうした農業地域での経済発展の立ち後れに対応して、EU に2007年に加盟したルーマニアやブルガリアにおいては CAP（共通農業政策）予算からの財政的支援といった EU からの補助金も導入されている（佐々木 2007；小林 2007）。EU や各国の政策を通じて農業・農村開発が進められようとしているものの、農業地域の持続的な経済発展という観点からすると、経済大国ドイツと隣接し、経済環境としては恵まれているはずのポーランドにあっても海外からの直接投資や国内総生産（以下、GDP）にみられる地域格差は大きく、とくに一部の大都市とその他の地域における経済格差は拡大している（チズ 2007）。このように中・東欧諸国においては各国内での都市・農村の経済格差は縮小するよりもむしろ拡大する傾向にあり、とくに農業経済に依存する国々では、国全体としての経済開発の必要性に加え、都市農村間での経済格差の是正が求められている。

中・東欧諸国の中でもブルガリア共和国（以下、ブルガリア）は、社会主義時代を通じて農業国として発展し、現在も就業構造において農業経済に強く依存している（小林 2007）。しかし、「東欧革命」以降、首都ソフィアとその近郊をはじめとする大都市での経済開発も進展しており、農業地域と大都市との経済格差が拡大しつつある。以上をふまえ、本研究は農業経済を基盤とする EU 新規加盟国のブルガリアを対象として、国内の地域的な経済格差を GDP と平均年間賃金に基づいて明らかにし、人口分布や人口移動などの社会的特性と、従業員数や海外からの直接投資額などの経済的特性から経済格差の背

* 立正大学地球環境科学部

景を考察することを目的とする。

本研究では、ポーランドでの市場経済への移行期における経済格差の地域特性を考察した既往研究 (チズ 2007) を参考にして、国内に 6 つ設定された Planning Region (以下、計画地域) と 28 設定された District (以下、県) に注目し、それらを基本単位として経済格差の比較検討を行う。経済格差を示す指標としてチズ (2007) の研究で用いられた GDP に着目するとともに、国民レベルの直接的な経済的状況を示す指標として平均年間賃金の地域的差を分析する。さらに、経済発展の背景の考察においては海外からの直接投資額、人口分布や人口移動、事業所数、従業員数や失業率を指標として用いた。分析に利用した資料は、2008年9月および2009年9月、2010年8～9月の現地調査によって得られたブルガリア国立統計研究所 (以下、National Statistical Institute) が刊行した統計年鑑などの資料、また同所がホームページにおいて公表している統計資料である。これらに基づいて第2章において対象地域を概観した後、第3章において GDP と平均年間賃金に基づいた地域的な経済格差を明らかにし、さらに第4章において社会的・経済的側面の分析に基づいて地域的な経済格差の背景を考察する。

2. 研究対象地域の概観

最初に、ブルガリアの社会と自然環境を概観しておきたい。2000年における国土は11.1万 km²と、日本のほぼ3分の1の広さである。このうち農地が6.4万 km²と57.7%を占め、次いで森林が3.7万 km² (33.3%) と続き、住居などの都市的土地利用は0.5万 km²と4.5%を占めるのみである。国土の中央やや北側を東西方向にバルカン (スターラ) 山脈が広がり、南端には山稜の一部がギリシアとの国境となっているロドピ山脈がはしり、北端にはルーマニアとの国境を兼ねるドナウ川が流れる。ドナウ川南側に広がるドナウ台地にはスターラ山脈から大小を含めて多くの河川が貫流しており、これらの河川を利用した農業も行われ、河川沿いの肥沃な沖積地とともに農業地域が成立している (写真1)。小麦やトウモロコシの生産が盛んであり、家畜用の飼料のほか、近年においてはバイオ燃料向けとして生産されている。

国としての歴史は古く、681年におけるビザンチン皇帝によるブルガル族のブルガリア国承認に端を発し、その後長期にわたりトルコによる支配を経験した (中村 1988, 213 - 214)。1878年にオスマン帝国内のブルガリ



写真1 ブルガリア北東部シリストラ県での肥沃な農地
Photograph 1 Agricultural land in Silistra, North-West Region, Bulgaria
なだらかな丘陵地に広大な農地が広がる。トウモロコシが主に栽培されている。(2009年9月、筆者撮影)

ア公国として自治を獲得し、さらに1908年に王国として独立を果たしている (木村 2007, 191 - 192)。第二次世界大戦後、ブルガリアでは国民投票を通じて王政が廃止され、社会主義国家となったが、1989年の「東欧革命」を経て政治的な民主化と市場主義経済化が進められた。2007年1月1日に隣国ルーマニアとともに EU 加盟を果たし、EU による事業や補助金などの財政的支援を受けながら、国内の社会・経済開発を進めている。

2007年1月1日の人口は767.9万であり、EU 加盟27か国中16位にとどまり、人口密度も69人/km²と、イギリス (250.8人/km²) やドイツ (229.9人/km²) の3分の1程度である (Eurostat 2010)。長期的な人口変化をみると、1956年から1985年まで人口は継続的に増加しているが、1985年の895万をピークとして減少に転じ、2005年には772万へとピーク時の86.3%まで落ち込んだ (図1)。2009年の人口は758.5万とさらに減少している (National Statistical Institute 2008)。人口の減少傾向は、1980年代後半から始まっており、社会主義時代の末期での経済の行き詰まりによる生活の苦境に端を発しているものと推測される。くわえて、1990年代以降にあっては民主化と市場主義経済導入に伴う経済的混乱のなかでの生活困窮による人口停滞や、都市を中心とした晩婚化と少子化が進展したこと、また移動の自由が確保されたことを通じて海外への出稼ぎ労働を目的とする転出や移住も活発化したことなどを背景としている。国内における人口分布の変化を概観すると、社会主義時代における都市での計画的な工業開発を受けて都市域へ人口が継続的に流入し、人口に占める都市人口の割合は第二次世界大戦後一貫して増加した。都市人口の割合は1956年に

において34%であったが、1975年に50%を超え、2005年において70%に達している (National Statistical Institute 2010)。

次に行政組織であるが、予算に基づいて業務を実際に担当し、行政区界を有している実質的な行政機関 (区域)

は、国 - 県 - Municipality (以下、基礎自治体) の3層構造となっている (図2)。単独で一つの県として扱われている首都ソフィアを含めた28県¹⁾は、国土のほぼ中央を東西に横切るスターラ山脈を境として南北それぞれ14県に分かれている。首相が指名した県知事がトップ

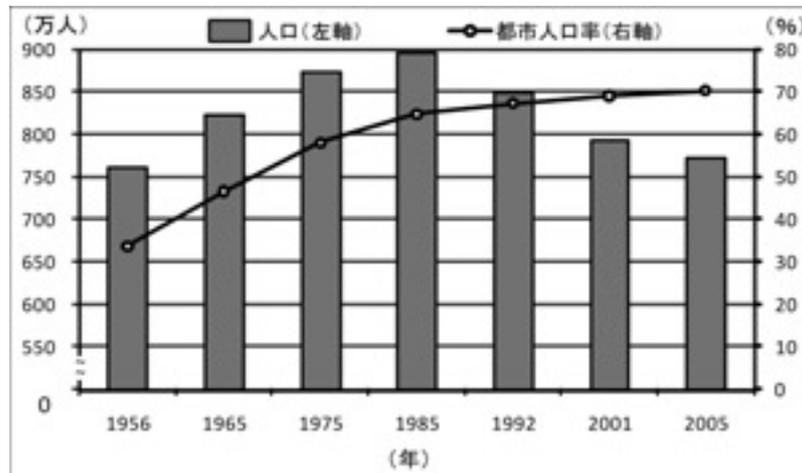


図1 ブルガリアの人口と都市人口率の変化 (1956～2005年)

Fig. 1 Population change in Bulgaria, 1956-2005 (National Statistical Institute of Bulgaria ed. 2008, pp.12-13より作成)



図2 研究対象地域の概観

Fig.2 Study area

Note : This map uses the borders of planning regions that were shifted in 2007.

となり、行政機関としての県を束ねており、筆者による現地での聞き取りによれば、県知事を代表とする県は、主要道路や学校といった公共施設建設や工業団地開発などの経済開発に関する意志決定のほか、国からの予算や補助金配分などにおいて国と基礎自治体との仲介役として農村・農業開発に関わる一定の役割を果たしている。

また、各県内には基礎自治体が置かれており、市 City と村落 Village に分けられ、全国でその総数は 263 となっている。基礎自治体の首長 (市長および村長 Mayer) は住民による直接選挙によって選出されており、首長を中心にして小学校などの初等教育や福祉、基本的な土木工事などの行政サービスが提供されている。なお、国と県との間には複数の隣接県から構成される North-West (以下、北西部)、North-Central (以下、北中央部)、North-East (以下、北東部)、South-West (以下、南西部)、South-Central (以下、南中央部)、South-East (以下、南東部) という 6 つの計画地域が設定されている。この計画地域は地域統計や、地域計画の単位として行政機関内で利用されているが、この地域はあくまで統計区分や計画立案に用いられるものであり、予算に基づいて行政サービスを行う組織・機関ではない。

3. ブルガリアにおける地域的経済格差

本章では、国内を 6 つに区分した計画地域ごとの GDP に基づいて地域経済の変化を概観した後、28 県ごとの平均年間賃金 (以下、年間賃金) に基づいて経済上の地域的差を考察する。まず 1999 年から 2008 年まで計画地域ごとの GDP の変化をみると (表 1)、首都ソフィアを含む南西部が経済的に潤う一方で、その他の地域、とくに北西部と北中央部が経済的に低迷しており、しかも 1999 年以降においては南西部とその他の地域との差が徐々に拡大している。まず GDP を国全体でみると、1999 年におけるブルガリアの GDP は全国で 243 億 BGN (Levs レバ) であり、金融情報会社の Bloomberg (2011) による 2011 年 2 月 11 日の為替レート、1 BGN = ¥57.94 を当てはめると、日本円で 1.4 兆円となっている。2008 年の GDP 値は 693 億 BGN であり、1999 年の GDP 値を 100% とすると 285% であり、10 年間で 3 倍弱の経済規模拡大を果たしている。

次に GDP 額とその 1999 ~ 2008 年における変化率を計画地域別にみると、北西部と北中央部が経済的に低迷する反面、もともとブルガリア経済の中心であった首都ソフィアを含む南西部の GDP が増加しており、南西部とその他の地域との差が徐々に拡大している。まず 2008 年

表 1 ブルガリアにおける計画地域ごとの国内総生産 GDP (1999 ~ 2008 年)

Tab.1 GDP by planning regions in Bulgaria (1999-2008)

(1) GDP														Unit: Billion BGN (levs)						
	1999	(%)	2000	(%)	2001	(%)	2002	(%)	2003	(%)	2004	(%)	2005	(%)	2006	(%)	2007	(%)	2008	(%)
North-West	2.6	100	3.2	124	3.5	134	3.6	139	3.7	141	3.9	148	4.3	164	4.4	168	4.9	187	5.4	208
North Central	2.5	100	2.9	114	3.2	127	3.6	142	3.6	142	3.9	152	4.3	171	4.6	183	5.2	204	5.8	228
North-East	2.8	100	3.3	118	3.5	126	3.8	137	4.1	148	4.5	163	5.1	183	5.9	211	6.7	239	7.8	279
South-East	3.9	100	4.2	110	4.2	110	4.4	114	4.9	126	5.4	140	6.2	162	6.7	173	7.2	187	8.4	219
South-West	8.7	100	9.5	108	11.1	127	12.8	146	14.0	160	16.0	183	18.5	212	22.3	256	27.5	314	32.1	367
South Central	3.8	100	4.3	113	4.7	125	5.0	132	5.5	147	6.2	165	7.0	186	7.8	208	8.7	231	9.8	259
Bulgaria	24.3	100	27.4	113	30.3	125	33.2	137	35.8	147	39.8	164	45.5	187	51.8	213	60.2	248	69.3	285

(2) GDP per capita														Unit: BGN (levs)						
	1999	(%)	2000	(%)	2001	(%)	2002	(%)	2003	(%)	2004	(%)	2005	(%)	2006	(%)	2007	(%)	2008	(%)
North-West	2,404	100	3,021	126	3,390	141	3,568	148	3,695	154	3,945	164	4,429	184	4,631	193	5,233	218	5,897	245
North Central	2,416	100	2,772	115	3,250	135	3,669	152	3,708	153	4,006	166	4,550	188	4,916	203	5,528	229	6,249	259
North-East	2,704	100	3,209	119	3,434	127	3,767	139	4,075	151	4,508	167	5,097	188	5,897	218	6,710	248	7,836	290
South-East	3,177	100	3,502	110	3,622	114	3,783	119	4,220	133	4,710	148	5,490	173	5,901	186	6,398	201	7,513	236
South-West	4,080	100	4,425	108	5,309	130	6,070	149	6,644	163	7,553	185	8,734	214	10,548	259	12,991	318	15,161	372
South Central	2,240	100	2,543	114	2,937	131	3,130	140	3,499	156	3,950	176	4,495	201	5,036	225	5,640	252	6,340	283
Bulgaria	2,961	100	3,353	113	3,829	129	4,218	142	4,577	155	5,118	173	5,877	198	6,726	227	7,857	265	9,090	307

Source: National Statistical Institute of Bulgaria

における GDP 額では、北西部と北中央部を合わせた金額は112億 BGN であり、南西部 (321億 BGN) の約 3分の1の経済規模にとどまる。また GDP 変化率では、2008年の北西部は208%、北中央部の値が228%と全国平均の変化率 (285%) よりも低く、経済発展の立ち後れが顕著である。さらに、2008年での一人あたりの GDP の変化率をみると、北西部が245%、北中央が259%と両地域ともに全国平均 (307%) を大幅に下まわる。

一方で、2008年における首都ソフィアを含む南西部の GDP 額は321億 BGN と、国全体の46.3%を担っているが、1999年の GDP 額 (87億 BGN) においてもブルガリア全体 (243億 BGN) の35.8%を占めており、もともこの地域がブルガリア経済を牽引する役割を果たしてきたことが分かる。南西部の GDP 変化率は367%であり、北西部や北中央部よりも高い伸びを示している。加えて、1999年と2008年それぞれにおいて国全体の GDP

額に占める南西部の割合を比較すると10ポイント以上上昇しており、10年間で南西部とその他の地域における経済格差が拡大していると解釈できる。

次に県単位での年間賃金に基づいて、実際の経済格差を地域的に考察する。なお、年間賃金の算出では、正式な雇用契約を結んだ従業員を対象として、諸税や社会保障費などを控除される以前の金額が集計されている (National Statistical Institute 2010)。まず、全国平均の年間賃金は2009年において7,309BGN であり、金融情報会社の Bloomberg (2011) による2011年2月11日の為替レート、1 BGN = ¥57.94をあてはめると、日本円で42.3万円となっている。2005年における全国平均の年間賃金は3,885BGN であり、2009年までの4年間で約1.9倍上昇している。

県別にみると、南西部に位置する首都ソフィアの賃金水準が極めて高く (図3)、2009年では9,913BGN と全

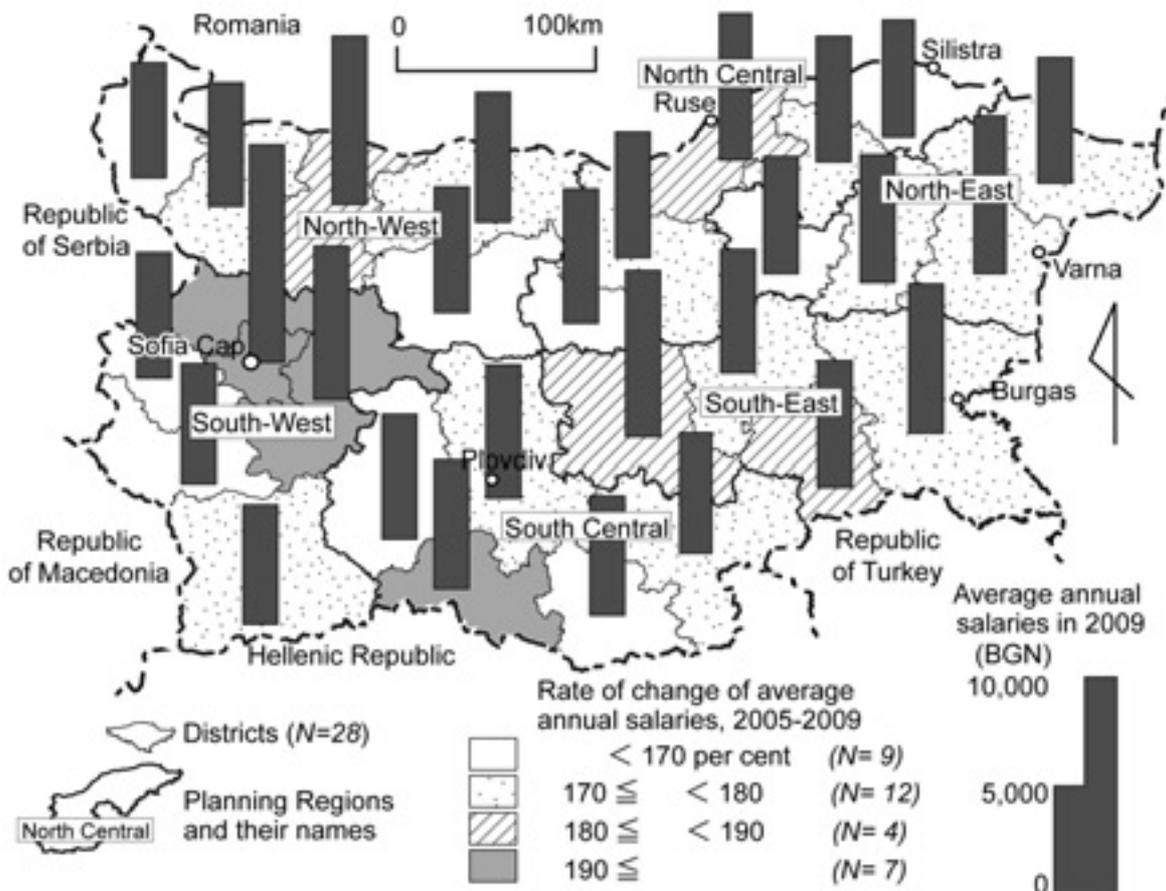


図3 ブルガリアの年間平均賃金からみた地域的格差 (2009年)

Fig.3 Spatial pattern of average annual salaries in Bulgaria (2009)
(National Statistical Institute of Bulgaria 資料より作成)

Note 1 : This map uses the borders of planning regions that were shifted in 2007.

Note 2 : Rate of change of average annual salaries between 2005-2009 is 188.1 per cent in Bulgaria.

Note 3 : The average annual salaries in Bulgaria is 7,309 BGN in 2009.

国第一位となっており、この値は全国平均 (7,309BGN) の約1.4倍となっている。首都ソフィアの年間賃金は過去においても高い水準にあり、2005年には5,142BGN と全国平均 (3,885BGN) の約1.3倍であり、もともと高水準の賃金が近年さらに上昇している。全国第二位は北西部 North-West に位置し、首都にも近いヴラツァ県であり、第三位は南中央部に位置する化学工業やエネルギー産業の発達したスタラ・ザゴラ県となっている。前者の年間賃金は7,696BGN、後者が7,602BGN と全国平均をわずかに上回る水準となっている。また首都を取り囲むように広がるソフィア県の年間賃金も7,026BGN と全国平均には届かないものの、相対的に高い水準となっている。このように首都ソフィアとその周辺部の一部では所得水準がもともと高く、それが近年さらに上昇している。

計画地域ごとの GDP の傾向と同様に、北西部と北中央部に位置する県での年間賃金の水準は概して低く、2009年における年間賃金の最下位は北西部のヴディン県 (5,251BGN)、同二位は北中央部のシリストラ県 (5,349 BGN) となっている。両県の値を首都ソフィアを100として比較すると、それぞれ53.9と54.0であり、首都ソフィアの2分の1の水準にとどまる。またヴディン県とシリストラ県の2005年における年間賃金を、首都ソフィアを100として比較すると、それぞれ62.9と62.7であり、年間賃金にみられる格差が拡大している。さらにこれらの地域における2005年から2009年までの年間賃金の変化をみると、金額自体は上昇はしているものの、変化率は首都ソフィアとその周辺地域の値よりも小さく、賃金水準が低い状態が継続している。

以上のように、首都ソフィアおよびその周辺とその他の地域との間にもともと経済発展の格差が存在していただけでなく、近年、この地域的な格差は徐々に拡大している。とくに北西部と北中央部の賃金は低水準にとどまり、経済開発が不十分な状態といえる。

4. 地域的経済格差の社会・経済的背景

本章では、人口分布や人口移動などの社会的特性と、事業所数、従業員数と海外からの直接投資額の経済的特性から地域的な経済格差の背景を考察する。ブルガリアにおける地域的な経済格差の背景として、次の3要因を指摘できる。第一に人口集中に起因する首都ソフィアの消費市場と労働市場として突出した地位、第二に首都ソフィアでの事業所立地や海外からの直接投資の集中にみ

られる資本集積、第三に農村と都市部での就業構造の差違に起因する農村地域での失業率の高さと首都への人口流出である。

まず首都ソフィアの消費市場と労働市場として突出した状況を、人口特性の地域的差違に基づいて明らかにしたい。長期的な人口変化を地域的に概観すると、社会主義時代にあつては特定地域における工業開発が計画的に進められ、その影響を受け、工場が立地する都市域に人口が集積した。そのため第二次世界大戦後一貫して人口に占める都市人口の割合は全国的に増加しており、1956年において34%であった割合は1975年に50%を超え、2005年において70%に達している (図1を参照)。機械工業や繊維工業の発達した首都ソフィアだけでなく、1960年代半ばから80年代にかけての化学・機械工業の育成が図られた黒海沿岸の都市など (中村 1988) へと、経済発展の遅れた農村から継続的に人口が流入している。

人口分布を計画地域ごとに確認すると、首都ソフィアの含まれる南西部の人口が多く、2006年において国全体 (769.9万) の27.5%を占める211.8万が南西部に居住する。南西部とその東隣の南中央部を合わせた地域には、総人口の実に半数近く (47.7%) が集中している。中でも首都ソフィアの人口規模は大きく、県別に人口規模をみると、首都ソフィアの人口は123.5万に達しており、総人口の16%を占めている (図4)。首都ソフィアの行政界が他の県よりも狭く設定されていることにも起因するが、都市的地域に居住する人口を示す都市人口の割合が他の県よりも高く、全国平均で70.5%であるのに対して、首都ソフィアでの都市人口の割合は95.4%に及んでいる。人口規模の大きさは雇用人口の多さだけでなく、多様な人材を抱えた雇用市場の存在を意味しており、大規模企業の立地や企業の本社機能といった業務管理機能、金融・保険などの国際経済とのつながりが強い経済分野および IT などの専門技術職を要する企業が首都ソフィアに集中する背景となっている²⁾。また、都市人口率の高さは、農産物を始めとする消費財の生産に携わらない、関係したとしても限定的に関係するだけの消費人口の割合の高さを意味している。首都ソフィアはこうした消費者を多数抱えた大規模消費地でもあり、消費に関わるサービス産業での雇用が維持・拡大する背景となっている。

次に、首都ソフィアへの資本集積の実態を、事業所数、従業員数、海外からの直接投資に基づいて考察したい。まず、2008年における農業と金融業を除く事業所数と従業員数それぞれを、6つの計画地域別にみると、いずれも首都ソフィアを含めた南西部の値が高く、事業所の規

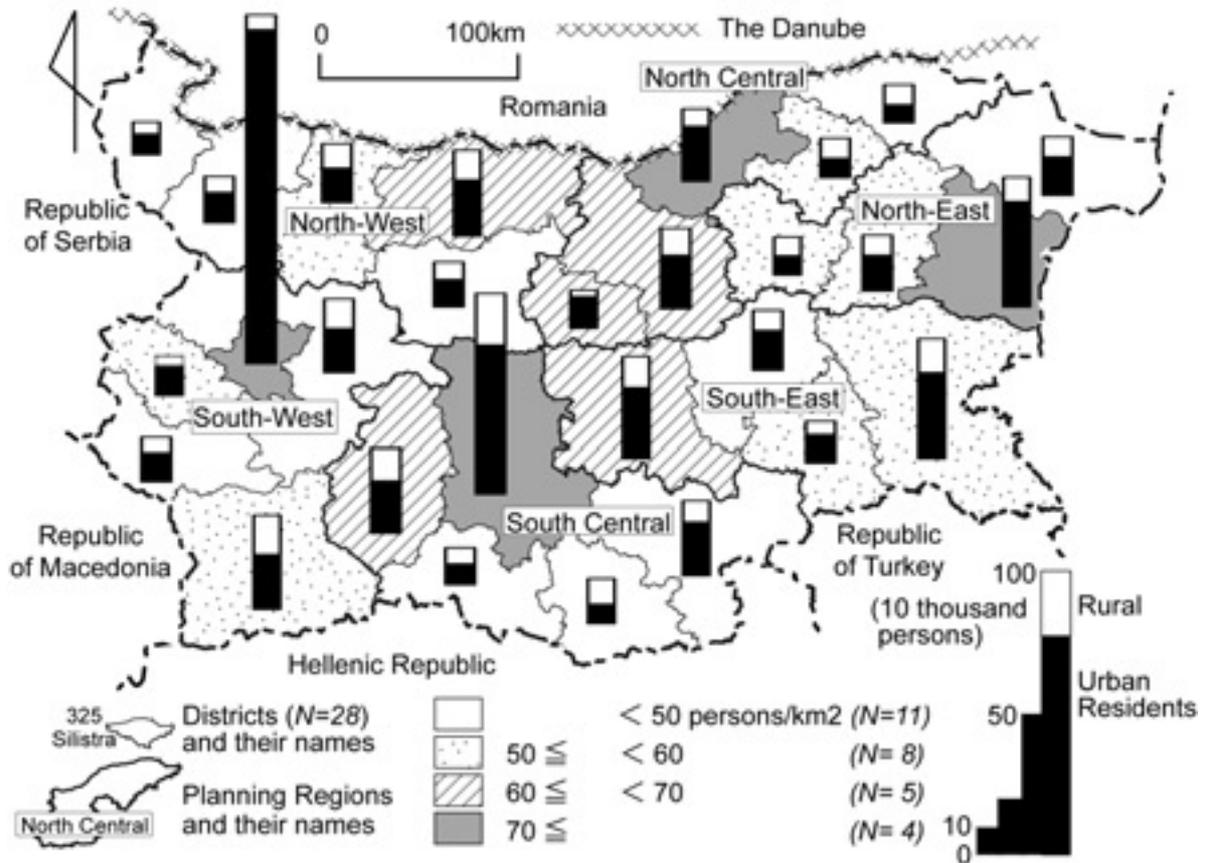


図4 ブルガリアの人口密度と都市・農村人口 (2006年)

Fig.4 Population density and urban-rural population in Bulgaria (2006)
(National Statistical Institute of Bulgaria 資料より作成)

Note 1 : This map uses the borders of planning regions that were shifted in 2007.

Note 2 : Total population of Bulgaria in 2006 = 7.7 million.

Note 3 : Urban residents in 2006= 5.4 million (70.1% of 7.7 million).

模も大きく、首都とその周辺に大規模な事業所が偏在していることがわかる。南西部の事業所数は9.6万であり、これは国全体 (27.7万) の34.6%に達しており、また従業員数は82.6万人と全体 (206.5万人) の40%を占めている (National Statistical Institute of Bulgaria, 2010)。1事業所あたりの従業員数を指標として事業所の規模をみると、首都ソフィアの値は8.6人であり、全国平均の7.5人を大きく上まわる。逆に北西部と北中央部の2地域に立地する事業所数は少なく、両地域合わせた事業所数は5.3万、従業員数は36.4万人であり、1事業所あたりの従業員数では6.9人と全国平均を下まわる。これらのことは農業地域において、農業以外の事業所での雇用が不足している現状を反映しているといえる。

また、海外からの直接投資額を地域的に見ると、首都ソフィアを含む南西部に集中している (表2)。2009年における金融部門を除くブルガリアへの海外直接投資額は204.4億ユーロであり、Bloomberg (2011) による

2011年2月11日の為替レート、1ユーロ=¥113.28をあてはめると、日本円で2.3兆円となっている。利用可能データが限られているため年次は異なるものの、2008年におけるブルガリアのGDP (693億BGN) と比較すると、GDPの29.5%にあたる規模が海外から流入しており、こうした資金を活用しながらブルガリア経済が発展していることが示唆される。直接投資額の年次変化をみると、2007年の151.7億ユーロから2009年の204.4億ユーロへ2年間で52.7億ユーロ (134.8%) 増加しており、海外からの資本が流入している。2009年における流入先を見ると、黒海沿岸のリゾート地として有名であり、社会主義時代に工業立地も進んだヴァルナ県を抱える北東部や同じく黒海沿岸を中心とした工業立地のみられる南東部への投資がそれぞれ国全体の総額の10%前後と、一定の割合を占めている。しかし、首都ソフィアを抱える南西部が67.9%に達しており、なかでも首都ソフィアは単独で総額の61.4%と、ほぼ大部分の投資が首都ソフィ

表 2 ブルガリアの県への海外直接投資 (2007 ~ 2009年)
Tab.2 Foreign direct investments by districts in Bulgaria (2007-2009)

Planning Region/ District	Year 2007		Year 2009		Increase rate (%) 2007=100%
	Million Euro	(%)	Million Euro	(%)	
North-West	425.8	(2.8)	495.6	(2.4)	(116.4)
Vidin	45.0	(0.3)	18.0	(0.1)	(40.0)
Vratsa	123.9	(0.8)	166.5	(0.8)	(134.4)
Lovech	79.6	(0.5)	111.9	(0.5)	(140.6)
Montana	11.4	(0.1)	25.6	(0.1)	(224.6)
Pleven	165.9	(1.1)	173.6	(0.8)	(104.6)
North Central	437.3	(2.9)	759.5	(3.7)	(173.7)
Veliko Tarnovo	78.8	(0.5)	68.8	(0.3)	(87.3)
Gabrovo	68.8	(0.5)	211.3	(1.0)	(307.1)
Razgrad	88.2	(0.6)	124.9	(0.6)	(141.6)
Ruse	171.8	(1.1)	344.8	(1.7)	(200.7)
Silistra	29.7	(0.2)	9.8	(0.0)	(33.0)
North-East	1460.0	(9.6)	2083.9	(10.2)	(142.7)
Varna	1144.9	(7.5)	1640.3	(8.0)	(143.3)
Dobrich	66.1	(0.4)	194.9	(1.0)	(294.9)
Targovishte	125.9	(0.8)	153.0	(0.7)	(121.5)
Shumen	123.2	(0.8)	95.7	(0.5)	(77.7)
South-East	1472.2	(9.7)	1857.2	(9.1)	(126.2)
Burgas	772.1	(5.1)	836.7	(4.1)	(108.4)
Sliven	107.8	(0.7)	558.5	(2.7)	(518.1)
Stara Zagora	580.5	(3.8)	425.9	(2.1)	(73.4)
Yambol	11.8	(0.1)	36.1	(0.2)	(305.9)
South-West	10405.0	(68.6)	13870.1	(67.9)	(133.3)
Blagoevgrad	134.4	(0.9)	252.7	(1.2)	(188.0)
Kyustendil	15.7	(0.1)	16.0	(0.1)	(101.9)
Pernik	232.1	(1.5)	240.1	(1.2)	(103.4)
Sofia	800.0	(5.3)	815.7	(4.0)	(102.0)
Sofia cap.	9222.7	(60.8)	12545.6	(61.4)	(136.0)
South Central	966.8	(6.4)	1372.5	(6.7)	(142.0)
Kardzhali	64.6	(0.4)	60.7	(0.3)	(94.0)
Pazardzhik	118.3	(0.8)	263.2	(1.3)	(222.5)
Plovdiv	653.0	(4.3)	863.3	(4.2)	(132.2)
Smolyan	29.3	(0.2)	113.6	(0.6)	(387.7)
Haskovo	101.6	(0.7)	71.6	(0.4)	(70.5)
Total	15167.1	(100.0)	20438.8	(100.0)	(134.8)

Source: National Statistical Institute of Bulgaria

Note: Except foreign direct investment in financial enterprises.

アへ向かっていることが分かる。その一方、北西部や北中央部への投資は、それぞれ総額の2.4%と3.7%にとどまる額であり、海外資本の導入がほとんど進展していない状況にある。

首都ソフィアへ企業や海外資本が集中し、経済発展が進展する背景を雇用環境の地域差に基づいて考察するた

め、28県ごとに雇用者（経営・使用者）を除く被雇用者（以下、被雇用者）数および失業率の地域的特色をまとめる（図5）。特色として、第一に首都ソフィアおよびその周辺部での被雇用者が突出して多く、また失業率も低いいため、これらが就業機会に恵まれた地域となっている。まず2009年における被雇用者数をみると、首都ソフィ

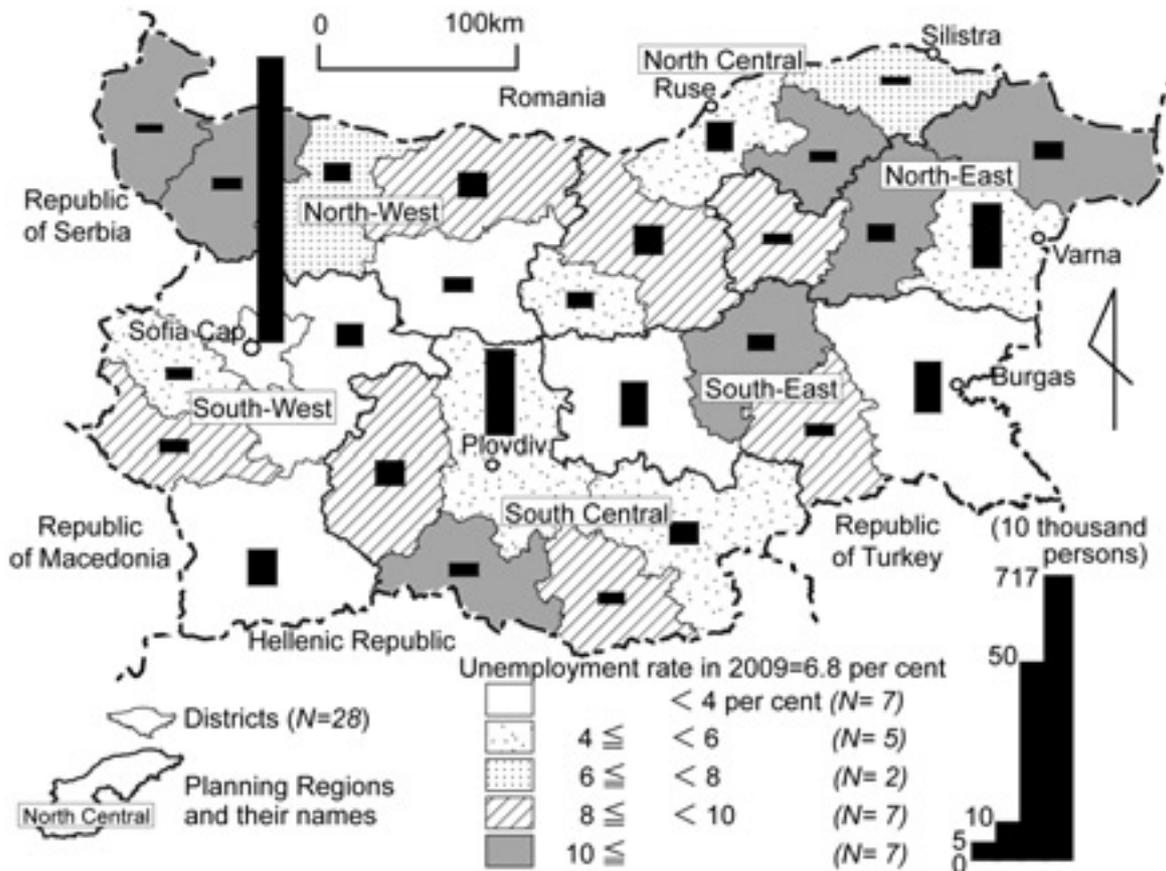


図5 ブルガリアの被雇用者数と失業率 (2009年)

Fig. 5 Employee and unemployment rate in Bulgaria (2009)
(National Statistical Institute of Bulgaria 資料より作成)

Note 1 : This map uses the borders of planning regions that were shifted in 2007.

Note 2 : Total number of employee in Bulgaria in 2009 is 2.4 million.

アが71.7万人と、他の県と比較すると飛び抜けて多い。この値は2009年における全国の被雇用者総数 (240.5万) の29.8%を占めており、2000年の値 (42.7万) からの変化率では168.0%に達しており、ほぼ1.5倍強増加している。また失業率では、全国平均が6.8%であるのに対して、首都ソフィアは3.9%と全国平均の約半分にあたる低い水準となっている。同様に首都の周囲に位置するソフィア県の失業率も3.6%と低水準となっている。

雇用環境に関する特色の第二として、北西部と北中央部での被雇用者の少なさと失業率の高さが顕著であり、これらの地域での雇用機会が僅少である状況を指摘できる。北西部と北中央部に位置する10県をみると、いずれも被雇用者数が10万人を下まわるだけでなく、2000年と2009年とを比較するとヴェリコ・タルノヴォ県およびラズグラード県、ルセ県の三つを除く7県では全て値が減少している。また、これら10県のうちロヴェチ県、ガブロヴォ県、ルセ県を除く7県の失業率は、全国平均の6.8%を上まわる状態となっている。なかでも北西部の

西端に位置するヴィディン県では13.0%、その東隣のモンタナ県が10.1%とともに高い値を示している。また、北中央部に含まれ、ルセ県の南西に位置するヴェリコ・タルノヴォ県が9.0%、ルセ県の東隣のラズグラード県が18.1%のそれぞれ高い数値であり、いずれもこれまで農業を主体とした地域であり、農業地域での雇用状況が改善されていないことを物語っている。

さらに、首都ソフィアの経済発展を支える社会的背景を考察するため、28県の人口変化および人口移動を分析する (図6)。県間での人口移動をみると、各県の隣接県への移動や近隣の中心的な地方都市を含む県への移動もみられるものの、大多数の県から首都ソフィアへの移動が顕著であり、人口変化の特色も併せると、そうした流入人口を通じて首都ソフィアの人口が増加している (図6)。まず、2004~2009年における人口変化をみると、ブルガリアの人口は778.1万から758.5万へと97.5%減少したが、首都ソフィア、黒海沿岸のヴァルナ県とブルガス県が若干の増加となっている。これは自然増ではなく、

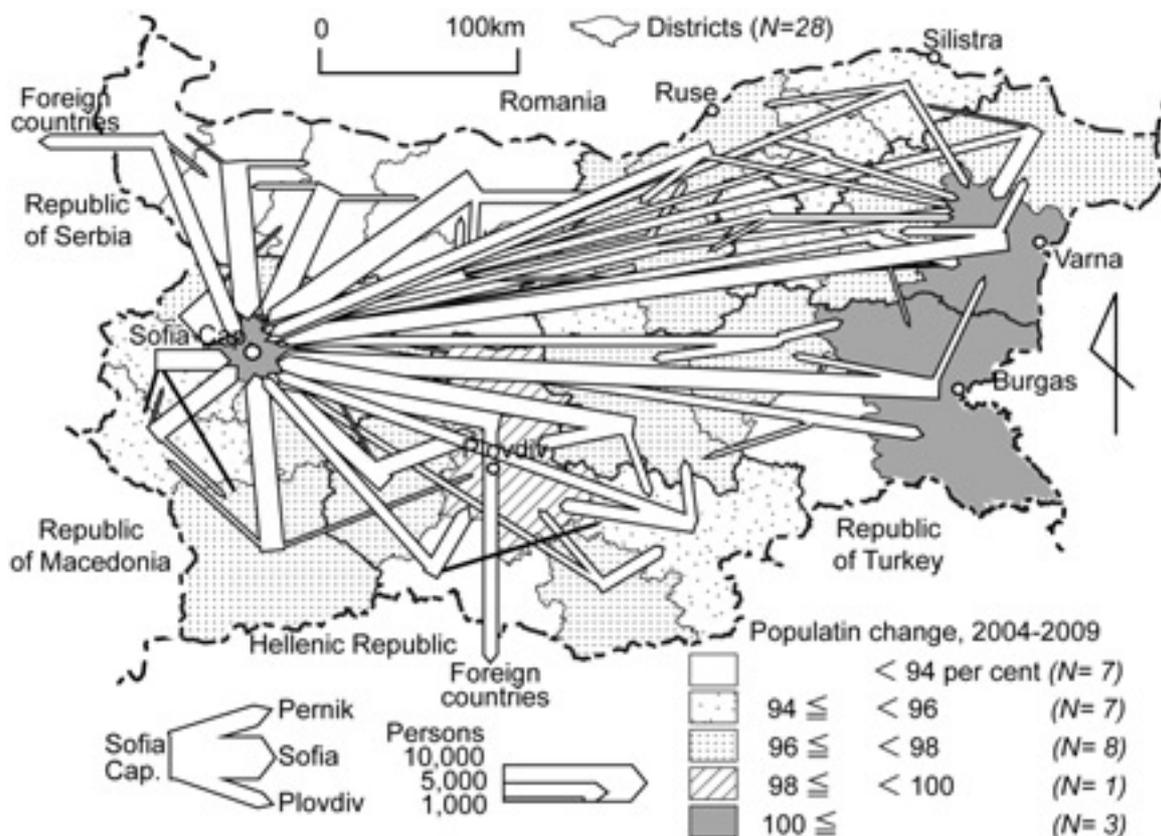


図6 ブルガリアの人口変化と人口移動 (2004～2009年)

Fig. 6 Population change and emigration in Bulgaria (2004-2009)
(National Statistical Institute of Bulgaria 資料より作成)

Note 1 : This map uses the borders of planning regions that were shifted in 2007.

Note 2 : Population change of Bulgaria between 2004 and 2009 is 97.4 per cent.

Note 3 : Total number of emigration is 809 thousand persons, including emigration both in each district and between districts.

人口移動に基づく社会増に起因しており、ヴァルナ県とブルガス県では周辺の県からの転入が人口増加をもたらしている。また、人口移動を概観すると、2004～2009年における国外転出数が2.4万、外国からの転入が0.6万と転出超過であり、2004～2009年における国内での県内・県外移動の累計は80.9万人である。県ごとの県外移動の特色をみるため、県別に県外移動の上位3位まで集計すると、大部分の県において首都ソフィアへの転出が上位を占めている。首都ソフィアを除く27県全てにおいて首都ソフィアが上位3位以内となっており、転出先の第1位となる県は20県、第2となる県は6県、第3位は1県である。とくに既述の GDP や年間賃金からみて経済的発展が不十分な農業地域を抱える北西部や北中央部から首都ソフィアへの転出数が多い。

以上のように、首都ソフィアでの事業所立地に起因する就業機会の多さと、失業率の相対的な低さが、雇用の場の少ない、高失業率の農山村地域から人口を吸引して

いる。これらを基盤としながら首都ソフィアにおいて、さらに大規模かつ多様な労働市場が生み出され、また人口集中に起因する大規模な消費市場が形成されているだけでなく、大企業が集中し、海外からの潤沢な直接投資による経済発展がすすんでいる。その一方で、賃金水準が低い農業経済に依存する地域では、就業先とくに大規模事業所が少なく、失業率が高い状態となっており、これらは人口流出と人口減少をもたらしており、海外からの直接投資も不十分である状況も重なりながら、経済発展が遅延する状況が生じている

5. おわりに

本研究は農業経済を基盤とする EU 新規加盟国のブルガリアを対象として、国内の地域的な経済格差を GDP と平均年間賃金に基づいて明らかにし、人口分布や人口移動などの社会的特性と、従業員数や海外からの直接投

資額などの経済的特性から経済格差の背景を考察することを目的とした。その結果、首都ソフィアおよびその周辺とその他の地域との間には、もともと経済発展の格差が存在していただけでなく、近年、この地域的な格差は拡大している。とくに北西部と北中央部の賃金は低水準にとどまり、経済開発が不十分な状態といえる。首都ソフィアでの事業所立地に起因する就業機会の多さの大きさと、失業率の相対的な低さが、雇用の場の少ない、高失業率の農山村地域から人口を吸引している。こうした社会的・経済的な変化を背景としながら、首都ソフィアにおける労働市場の多様化と拡大、また人口集中に起因する消費市場の拡大がさらに進展するだけでなく、大企業や主要施設が集中し、海外からの潤沢な直接投資による経済発展がすすみ、賃金水準も向上している。その一方、賃金水準が低い農業経済に依存する地域では、大規模事業所が少なく、失業率が高い状態となっており、これらは人口流出と人口減少をもたらしており、海外からの直接投資も不十分である状況も重なりながら、経済発展が立ち後れている。

ブルガリアにみられる経済格差は、首都ソフィアと農業地域、また都市と農村での格差を超えて、ヨーロッパにおける中心と周辺とでみられる経済開発の差を示している。例えばミュンヘンなどの大都市を含めた、旧西側諸国内において古くからの経済的中心地として発展を遂げ、人口密度の高い地域をヨーロッパの「中心」とした場合、これらの地域においては活発な経済活動や、経済活動の中心である都市内での開発行為も活発である(伊藤, 2009b)。加えて「中心」に近接する旧東側諸国の一部地域、例えばポーランド西部の都市でも、工場建設や中心市街地での商業施設建設といった都市経済発展がみられる(伊藤, 2009a)。「中心」における経済発展は、自動車産業を典型とする機械工業や、大規模な資本と施設を要する重化学工業などの発展を基盤としつつ、金融や保険などの専門サービス業や業務管理機能などを新たな原動力としながら進展しており、また「中心」に近接する地域でも、例えばドイツなどの「中心」国からの活発な直接投資を通じて進展しつつある。その一方、「中心」から物理的距離において遠方に位置し、従来農業経済を基盤として地域経済を維持し、社会主義時代にあっては計画的に工業化を進めた国・地域にあっては、短期間で市場経済化を通じて一定の経済発展は進んだものの、依然として「中心」との格差は大きいままである。しかも、一定の経済発展も海外からの直接投資が集中する首都ソフィアといった大都市部に限定されている

といえる。農業地域の発展は依然として立ち後れた状態であり、大都市との経済格差も拡大する傾向にある。

農業地域における経済発展の立ち後れに対して、経済的な持続的発展を進めるべく EU の補助金や国・地域が実施する各種事業が導入されつつあるが、現状ではその効果が現れているとは言い難い。ミクロレベルでの農業地域における EU の補助金事業を通じた経済開発などの実態対分析、また近年における農業経営や農村開発に関する地域変容に関する分析については今後の課題としたい。

謝 辞

ブルガリアでの調査にあたり、ブルガリア国立地球物理学・測地学・地理学研究所のマルガリータ・イリエバ教授とボリス・カザコフ博士には貴重な助言を賜ると同時に、資料収集や翻訳において多大なご協力をいただいた。また、事例としたシリストラ県では統計担当部局や市民の皆様へ聞き取り調査などにご協力いただいた。以上の方々には末筆ながら記して感謝申し上げます。なお、本研究は2008～2010年度科学研究費補助金基盤研究(B)海外「ルーマニア・ブルガリアの農村における持続的発展の危機とその再生の可能性」(研究代表者:小林浩二、課題番号20401003)の一部を用いた。

注

- 1) 木村(2007)を参考として、28県の日本語表記を次の通りとした。なお、県名の直前の番号は図2中の番号と対応しており、EUにおける統計などで利用される場合がある。311 Vidin ヴィディン, 312 Montana モンタナ, 313 Vratsa ヴラツァ, 314 Pleven プレヴェン, 315 Lovech ロヴェエチ, 321 Veliko Tarnovo ヴェリコ・タルノヴォ, 322 Gabrovo ガブロヴォ, 323 Ruse ルセ, 324 Razgrad ラズグラード, 325 Silistra シリストラ, 331 Varna ヴァルナ, 332 Dobrich ドブリチ, 333 Shumen シュメン, 334 Targovishte タルゴヴィシュテ, 341 Burgas ブルガス, 342 Sliven スリヴェン, 343 Yambol ヤンボル, 344 Stara Zagora スタラ・ザゴラ, 411 Sofia Capital 首都ソフィア, 412 Sofia ソフィア, 413 Blagoevgrad ブラゴエフグラード, 414 Pernik ペルニク, 415 Kyustendil キュステンディル, 421 Plovdiv プロヴディフ, 422 Haskovo ハスコヴォ, 423 Pazardzhik パザルジク, 424 Smolyan スモリヤン, 425 Kardzhali カルジャリ。
- 2) ブルガリア全体で見ると、2002年における商業銀行、投資仲介会社、保険会社の数(機関数)はそれぞれ35, 75, 32あるが、このうち首都ソフィアに拠点を持つものはそれぞれ33, 55, 29であり、いずれも大多数が首都ソフィアに集中している(Markova ed., 2003 : p.96)。

文 献

伊藤徹哉 2009a. ポーランド・ポズナン市における東欧革命以降の都市再生の地域特性. 地球環境研究 11 : 13 - 24.

- 伊藤徹哉 2009b. ミュンヘンにおける都市再生政策に伴う空間再編. 地理学評論 82 : 118 - 143.
- 木村 真 2007. ブルガリア. 加賀美雅弘・木村汎編『朝倉世界地理講座 - 大地と人間の物語 10 東ヨーロッパ・ロシア』191 - 200. 朝倉書店.
- 小林浩二 2005. 『中央ヨーロッパの再生と展望』古今書院.
- 小林浩二 2007. EU 加盟後のブルガリアにおける農村の変化と特色. 小林浩二・呉羽正昭編著『EU 拡大と新しいヨーロッパ』71 - 87. 原書房.
- 佐々木リディア 2007. ルーマニアにおける農業と農村の挑戦 - EU 加盟との関連において. 小林浩二・呉羽正昭編著『EU 拡大と新しいヨーロッパ』49 - 69. 原書房.
- チズ, T. 2007. ポーランドにおける地域格差の拡大. 小林浩二・呉羽正昭編著『EU 拡大と新しいヨーロッパ』101 - 114. 原書房.
- 中村泰三 1988. 『東欧圏の地誌』76 - 90. 古今書院.
- ピチーク, I. ・ヤンチャーク, V. 2007. トランスフォーメーション期におけるチェコの農業と土地利用変化. 小林浩二・呉羽正昭編著『EU 拡大と新しいヨーロッパ』71 - 87. 原書房.
- 広瀬佳一 2007. 変貌を遂げる国際関係. 加賀美雅弘・木村汎編『朝倉世界地理講座 - 大地と人間の物語 10 東ヨーロッパ・ロシア』208 - 216. 朝倉書店.
- Bloomberg 2011. <http://www.bloomberg.co.jp/> (最終閲覧日 : 2011年2月11日)
- Enyedi, G. And Kovács, Z. 2006. Social changes and social sustainability in historical urban centres: The case of Central Europe. Pécs: Centre for Regional Studies of Hungarian Academy of Sciences.
- Eurostat 2010. http://europa.eu/geninfo/legal_notices_en.htm (最終閲覧日 : 2010年12月18日)
- Markova, R. ed., 2003. *Sofia in Figures 2003*. Sofia: National Statistical Institute, Regional Statistical Office of Sofia, Municipality of Sofia.
- National Statistical Institute of Bulgaria 2008. *Statistical reference book of the Republic of Bulgaria*. Sofia: National Statistical Institute of Bulgaria.
- National Statistical Institute of Bulgaria 2010. <http://www.nsi.bg/> (最終閲覧日 : 2010年12月14日)
- Sailer-Fliege, U. 1999. Characteristic of post-socialist urban transformation in East Central Europe. *GeoJournal* 49: 7-16.

要 旨

本研究は農業経済を基盤とする EU 新規加盟国のブルガリアを対象として、国内の地域的な経済格差を経済指標に基づいて明らかにし、経済格差の背景を社会的・経済的指標から考察することを目的とする。その結果、首都ソフィアおよびその周辺とその他の地域との間には、もともと経済発展の格差が存在しており、近年、この地域的な格差は拡大している。首都ソフィアでの事業所立地の多さに起因する就業機会の多さと、失業率の相対的な低さが、雇用の場の少ない、高失業率の農山村地域から人口を吸引している。こうした変化を背景としながら、首都ソフィアにおける労働市場や消費市場の拡大だけでなく、大企業や主要施設の増加、また海外からの直接投資の拡大がすすみ、賃金水準も向上している。その一方、農業地域では大規模事業所も少なく、失業率が高いだけでなく、賃金水準が低く、海外からの直接投資も不十分であり、こうした状況が人口流出と人口減少をもたらし、経済発展の遅延の背景となっている。

Regional Factors of Internal Economic Disparity in Bulgaria

ITO Tetsuya*

*Department of Geography, Faculty of Geo-environmental Science, Rissho University

Abstract:

The purpose of this study is to crafty regional pattern of internal economic disparities through several economic indicators and to consider its factors through the socio-economic figures in the new EU members located in the “periphery of EU” whose economy has depended on agriculture through a case of Bulgaria. The result of analysis shows that a significant economic gap still exists between Sofia capital region (capital city and its surrounding area) and the other regions. Data also indicate that the regional economic disparities have been recently exacerbated between them. The fact that a large number of companies and low unemployment rate in Sofia region can open a whole host of career possibilities attracts rural people in agricultural area where there exist small number of companies as well as the unemployment rate is high. These socio-economic changes have accelerated enlargement of labor and mass consumption market, increase in number of large companies and foreign direct investments as well as upturn of salaries in Sofia capital region. On the other hand, the rural area of agricultural region, which has insufficient foreign direct investments, has been faced with high unemployment rate with small number of companies and with low salaries. These socio-economic situations tend to promote out-migration from rural area to Sofia capital region and impede economic development in the rural area in Bulgaria.

Keywords: Internal economic disparity, Sustainable development, EU membership, Population migration, Bulgaria